

音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略 の考え方

I	本町の総合戦略策定にあたって	1
1	基本的な考え方	1
2	計画の推進にあたって	2
II	総合戦略の基本方針	4
1	人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題	4
2	5つの基本目標	1 3
III	総合戦略の内容	1 5
基本目標 1	本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する 【雇用の場の拡充】	1 5
基本目標 2	音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す 【移住・定住の促進、交流の拡大】	1 6
基本目標 3	若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる 【結婚・子育て支援の充実】	1 8
基本目標 4	音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する 【安心・安全な地域づくり】	2 0
基本目標 5	十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する 【広域連携の推進】	2 2

I 本町の総合戦略策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015（平成27）年4月1日現在の住民基本台帳では45,378人となっておりますが、今後の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と標記。）の推計に準拠した場合、2040（平成52）年には44,369人、さらに、2060（平成72）年には39,596人になるものと推計されています。

本町は、近年までは順調に人口増加を続けてきましたが、ここ数年は人口動態に自然減、社会減といったこれまでにない変化が生じており、このような状態が続いた場合、人口減少と急速な高齢化が見込まれることから、早急な人口減少への対策が必要となっております。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、社人研準拠推計に合計特殊出生率の目標値を加味した「町推計」を作成するとともに、2060年の推計人口を、社人研準拠推計を約4,200人上回る43,762人とした「音更町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した、めざすべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向及び中期的な施策などについて取りまとめたものです。

(2) 「総合戦略」の位置づけ、計画期間等

①位置づけ

本町は、2011（平成23）年から2020（平成32）年を計画期間とした、「第5期音更町総合計画」を指針としてまちづくりを進めています。

総合計画は本町のまちづくり全般に関わる総合的な最上位計画であり、総合戦略は人口減少対策を目的としています。これらは密接な関係があることから、本町においては、「第5期音更町総合計画」の中から人口減少対策に関わりの深い施策を「総合戦略」として位置づけることとします。

②計画期間等

本計画の期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度の5年間とします。また、計画が終了する2019（平成31）年の人口を、約46,200人と想定します。

2 計画の推進にあたって

(1) 人口減少に関する意識を町内で共有し、町民等との協働により推進する

町は、人口減少対策を進めるに当たり、まちづくり基本条例に基づき、町民や民間事業所、地元の高等教育機関である帯広大谷短期大学をはじめとする関係団体等に理解を求めるとともに情報を積極的に提供し、その共有に努めます。

また、施策の推進にあたっては、町民と団体等の参加、協働を基本として計画を進めていきます。

(2) 政策間の連携を強化して推進する

人口減少対策は、単一の施策や事業では、短期間で十分な効果が生まれにくいものであり、また、自然増減、社会増減の双方から対策を進めていくことが必要です。

少子化対策をはじめ、雇用、福祉、教育など各分野における政策間の連携を強化し、進めていきます。

(3) 効果の高い施策に絞り、重点的に推進する

本計画は、人口減少に重点を置いた戦略であり、計画期間の中で一定の効果を出すことが求められています。そのためには、実効性と効果の高い取組を迅速に進めていくことが必要であることから、人口減少対策に最も有効な施策に絞り、重点的に進めていきます。

(4) 広域的な連携も積極的に取り組みながら推進する

本町は、十勝管内全市町村による十勝定住自立圏の推進や北十勝4町（音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町）での観光振興事業の実施など、広域行政を積極的に進めています。

定住自立圏では医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進など、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、北十勝4町での観光振興事業においては、それぞれの町の魅力をアピールすることにより、地域内への連泊や消費効果など、交流人口の拡大による活性化に努めています。

本計画においても、「十勝」としての住みやすさ、食や農業、観光資源などの魅力を発信し、周辺市町村をはじめ、国や北海道などの関係機関とも情報共有や連携を深めながら、各施策をより効率的かつ効果的に進めていきます。

(5) 評価と改善の重要性を再認識し、PDCAサイクルに基づいて推進する

「第5期音更町総合計画」では、各施策に数値目標を掲げており、これらの検証を通じて施策及び事務事業の評価を行っています。これらの評価は、町民で組織する「音更町総合計画推進委員会」に報告し、そこでの意見を踏まえて事務事業の見直しなどを行い、更なる施策の展開につなげるといったPDCAサイクル[※]を構築しています。また、推進委員会からの意見や対応方針については町民に広く発信し、町全体で情報を共有することに努めています。

本計画の推進に当たっても同様に、施策の進捗度を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、毎年度、町民及び産官学金労言の参画により実施状況を検証するなど、PDCAサイクルに基づいて計画を進めていきます。

※PDCAサイクル:進行管理を計画(plan)、実行(do)、点検・評価(check)、改善(action)の順に進めていくシステム

II 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題

(1) 定住につながる生活環境を維持、改善していく

町民アンケート※によると、町民が満足度、重要度ともに高いと評価したものは、「子育ての環境や支援」「病院、診療所などの医療環境」「健康づくりや病気の予防」「消防・救急体制」「ごみの収集・リサイクル」「日常の買い物環境」などです。

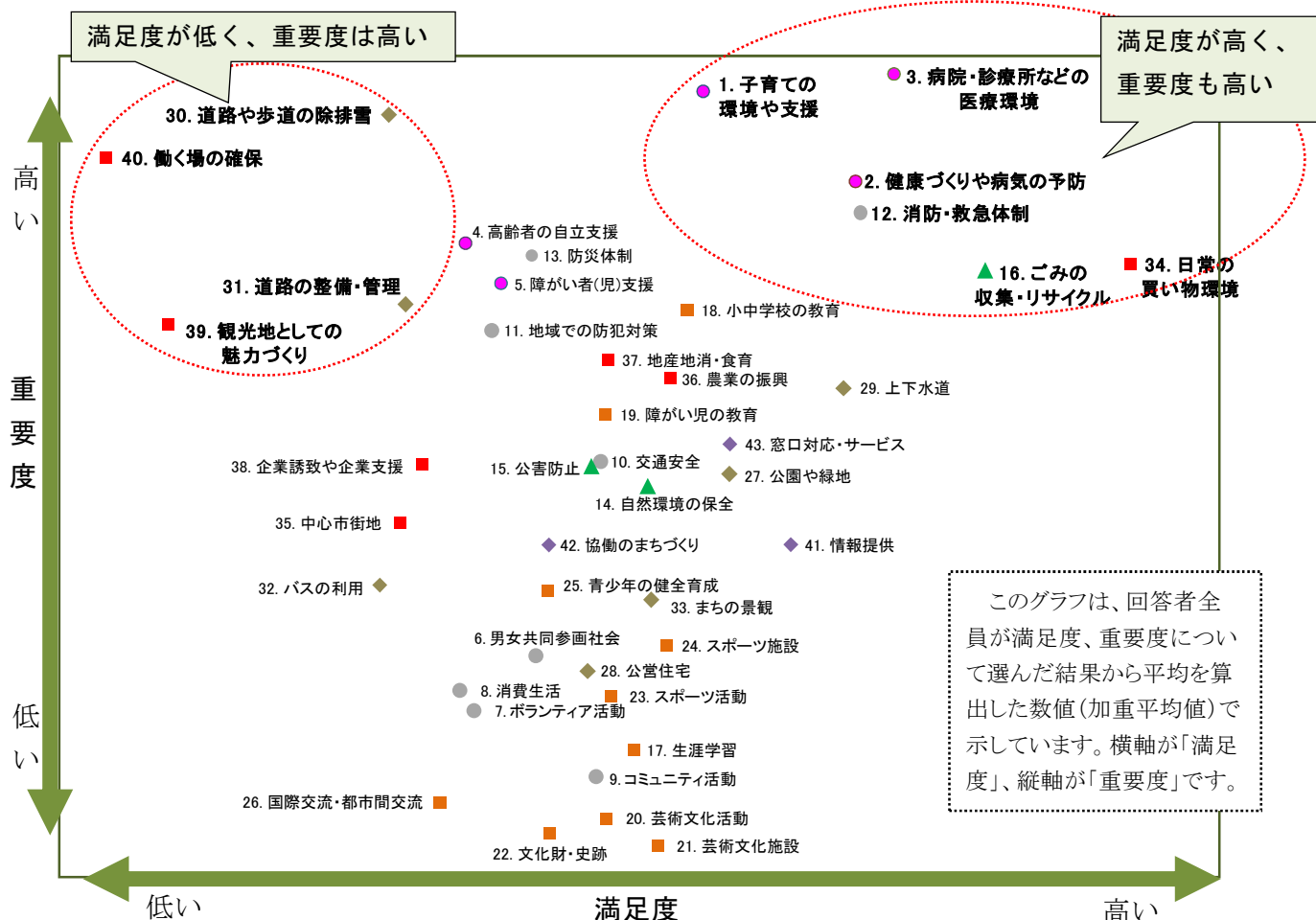
一方、満足度が低く、重要度が高いものとしては「道路や歩道の除排雪」「働く場の確保」「道路の整備・管理」「観光地としての魅力づくり」などがあげられています。

子育て支援や医療環境、買い物環境など、人口減少対策を進めるうえで重要とされている分野の評価が高いことは本町の強みであり、今後も維持向上に努めていくことで、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちづくりを進めていくことが重要です。

一方、働く場や観光など、地場産業の振興を望む声は高く、雇用の拡大や観光の魅力アップなどを進めていくことで、不満要素を解消していくことが必要です。

※音更町に在住する18歳以上の町民3,000名を対象に平成26年6月に実施(回収数1,078票、回収率35.9%)。

日常生活の「満足度」と「重要度」の分布



(2) 子育て世代、若い世代の不満を解消していく

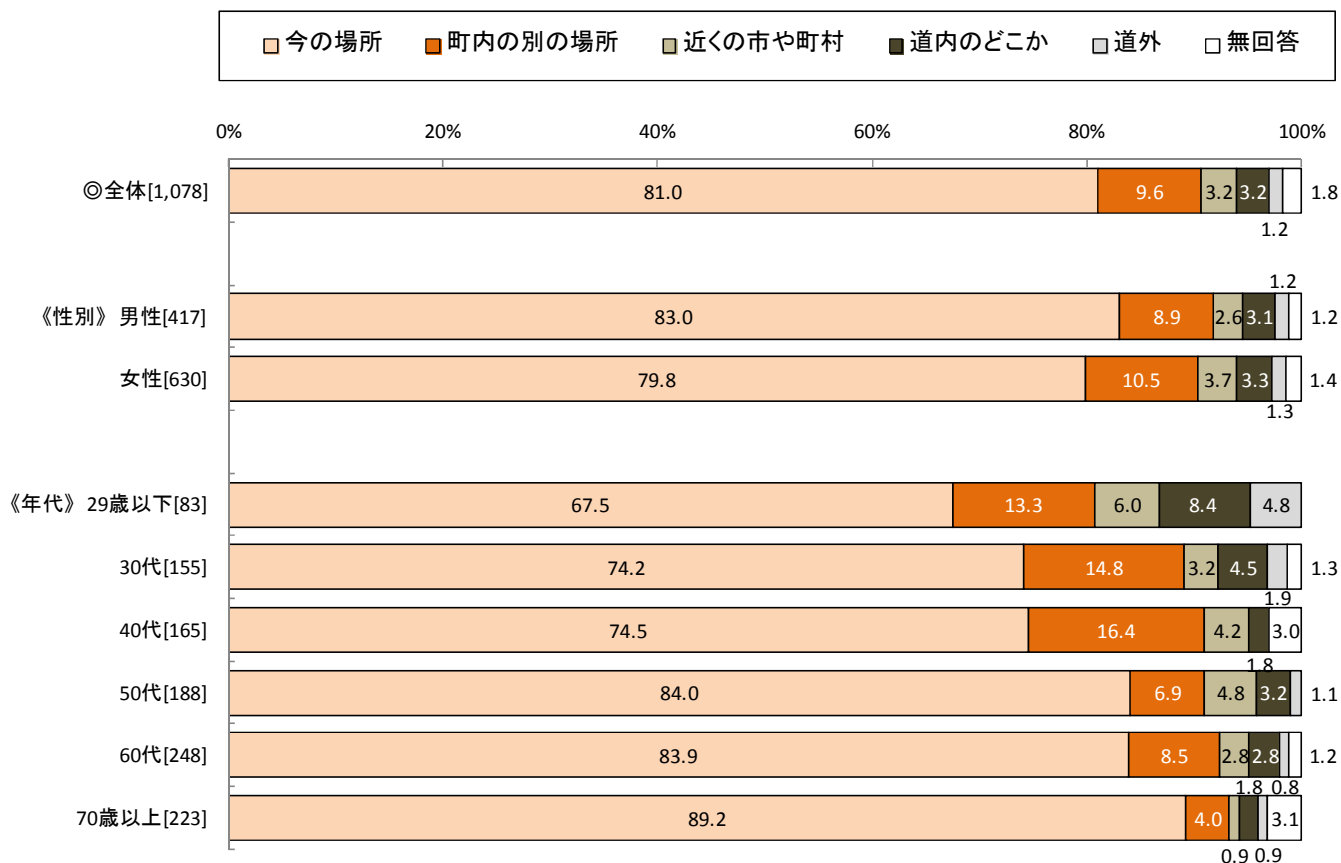
町民アンケートによると、今後の定住意向について尋ねた設問では、「今の場所に住み続けたい」が全体で約8割(81.0%)、「町内の別の場所に移りたい」は約1割(9.6%)を占め、合わせて約9割の町民は音更町内への定住を希望しています。

一方、「町外に移りたい」町民は約1割ですが、その理由として「交通が不便」が各年代ともに上位を占めており、交通の利便性を高めていくことが必要です。

年代別の回答率を比較してみると、「今の場所に住み続けたい」は年代が高いほど高くなりますが、40代以下では「町内の別の場所に移りたい」という回答率が1割以上を占めており、50代以上に比べて高くなっています。これら子育て世代の満足度を向上させ、定住を促進していくことが必要です。

また、29歳以下では「近くの市や町村」や「道内のどこか」「道外」といった町外を希望する回答率が合計で2割近くを占めるなど、他の年代にくらべて高くなっており、町外を希望する理由では、他の年代では医療や福祉面の不安などが上位にある中で、この年代は、働く場がないことや生計を保つ収入が得られないといった回答をしています。若い世代の働く場の拡大や就業環境の充実により、定住意向を高めていくことが必要です。

今後の定住意向



町外に移りたい理由（重複回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 [82人]	交通が不便	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	医療や福祉面が不安	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）
	40人	28人	23人	22人	13人
29歳以下 [16人]	交通が不便	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	自分にあう仕事（職場）がない（自分の力を発揮できる仕事をしたい）	商売や事業経営に不利、生計を保つ収入が得られない 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	
	9人	8人	4人	3人（同数）	
30代 [15人]	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	交通が不便	医療や福祉面が不安	進学や子育て環境など、子どもの教育上の問題 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	
	7人	6人	5人	4人（同数）	
40代 [10人]	交通が不便	医療や福祉面が不安 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ないから		買い物や娯楽などの場が少なく、不便	商売や事業経営に不利、生計を保つ収入が得られない 人間関係や近所づきあいがうまくいかない
	7人	4人（同数）		3人	2人（同数）
50代 [17人]	交通が不便	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	医療や福祉面が不安 その他		買い物や娯楽などの場が少なく、不便
	8人	5人	4人（同数）		3人
60代 [16人]	交通が不便だから 自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）		医療や福祉面が不安	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない
	6人（同数）		5人	4人	3人
70歳以上 [8人]	自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）	交通が不便	医療や福祉面が不安 買い物や娯楽などの場が少なく、不便 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない		
	5人	4人	3人（同数）		

(3) 若い世代の子育てや住宅のニーズに応じていく

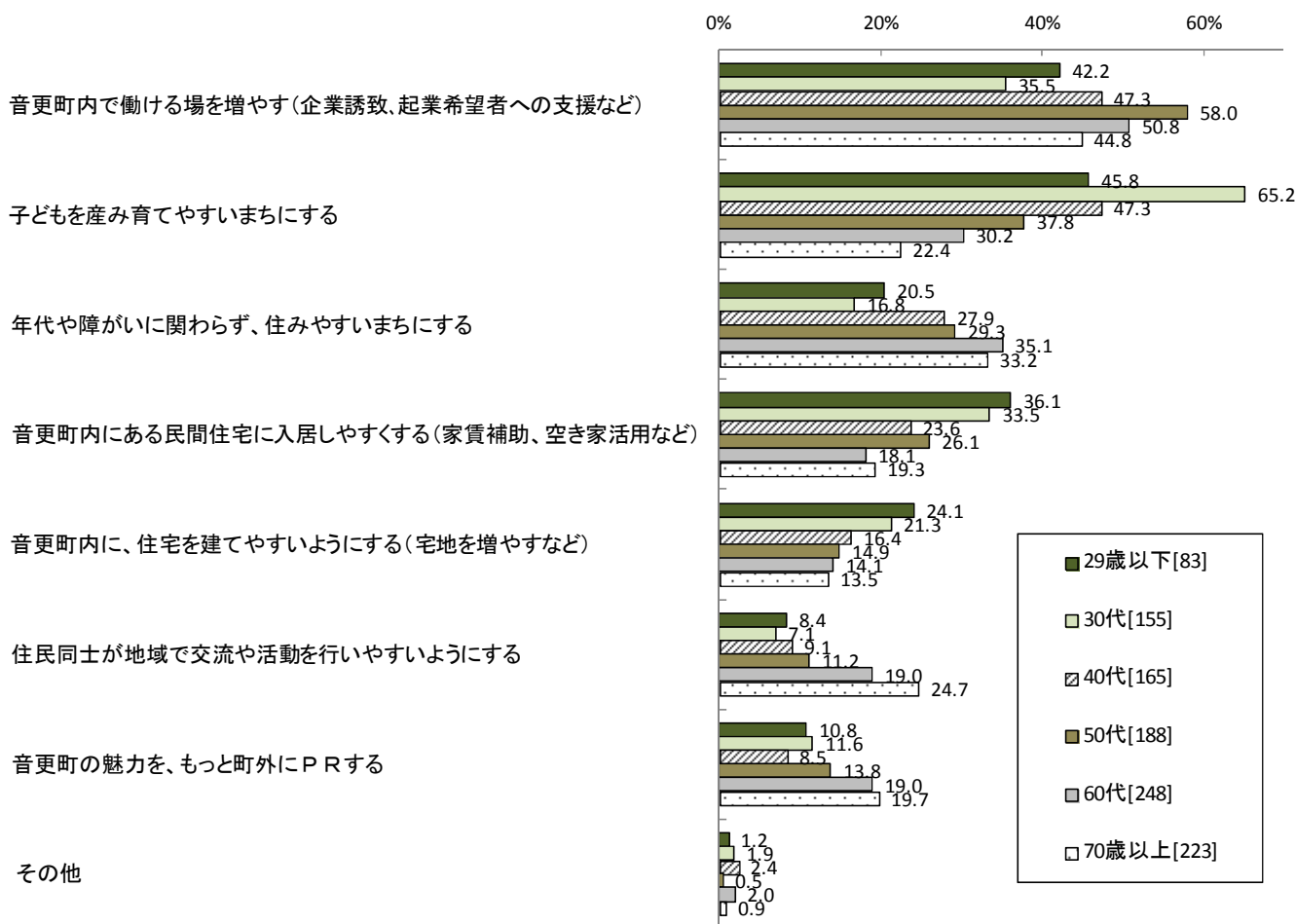
町民に対して「音更に住み続けたい」という観点から、今後移住・定住を促進するためにはどのようなことが重要であるかを尋ねた設問では、全体では「音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業支援など）」が第1位、「子どもを産み育てやすいまちにする」が第2位という順番ですが、年代別でみると40代以下では「子どもを産み育てやすいまちにする」が第1位※となっています。

また、「音更町内に、住宅を建てやすいようにする」や「音更町内にある民間住宅に入居しやすくする」など居住に関する項目は、年代が若いほど回答率が高い傾向にあります。（2）で示した定住意向の設問でも40代以下では「町内の別の場所に移りたい」という回答率が高く、町内に住む子育て世代が、今の住宅環境に不満を感じている割合が高いことが伺えます。

子育て世代の子育てや住宅に関するニーズを把握し、それらに関する取り組みを充実させることにより、若い世代の移住・定住につなげていくことが必要です。

※40代は「音更町内で働ける場を増やす」と同率で1位。

移住・定住を促進するために重要なこと（年代別の比較/2つまで選択）



移住・定住を促進するために重要なこと（重複回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 [1,078人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	子どもを産み育てやすいまちにする	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	47.2%	38.9%	28.5%	24.2%	16.5%
28歳以下 [83人]	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする
	45.8%	42.2%	36.1%	24.1%	20.5%
30代 [155人]	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする
	65.2%	35.5%	33.5%	21.3%	16.8%
40代 [165人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など） 子どもを産み育てやすいまちにする		年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	47.3%（同率）		27.9%	23.6%	16.4%
50代 [188人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	子どもを産み育てやすいまちにする	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	58.0%	37.8%	29.3%	26.1%	14.9%
60代 [248人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	子どもを産み育てやすいまちにする	住民同士が地域で交流や活動を行いやすいようにする 音更町の魅力を、もっと町外にPRする	
	50.8%	35.1%	30.2%	19.0%（同率）	
70歳以上 [223人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	住民同士が地域で交流や活動を行いやすいようにする	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町の魅力を、もっと町外にPRする
	44.8%	33.2%	24.7%	22.4%	19.0%

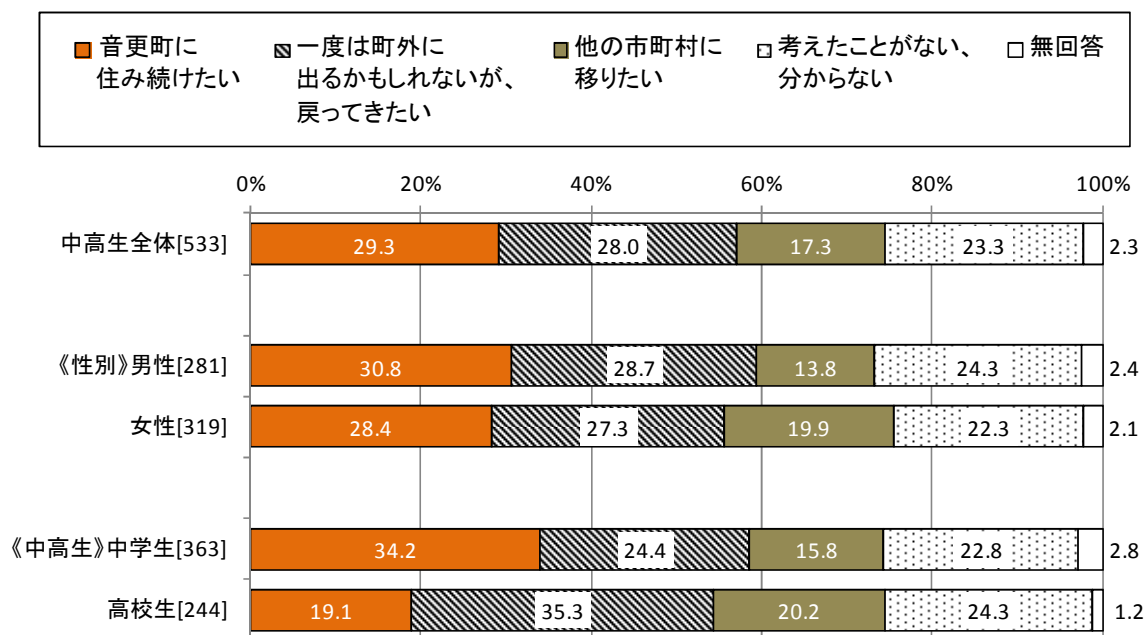
(4) 町内へのUターンを促す雇用の場、生活の場を増やす

中高生アンケート※によると、今後の定住意向について尋ねた設問では、「音更町に住み続けたい」は全体の約3割（29.3%）にとどまり、選択肢の中では最も多くを占めるものの、「今の場所に住み続けたい」が約8割を占める町民アンケートの回答結果とは差が見られます。

しかしその一方で「一度は町外に出るかもしれないが、戻ってきたい」という回答がほぼ同率（28.0%）を占めています。この回答は性別による大きな差はなく、中高生別でみると、高校生は「音更町に住み続けたい」の回答が中学生より縮小した分、「一度は町外に出るかもしれないが、戻ってきたい」が拡大しています。

本町へのUターンを希望する中高生の意向に応じていくためには、本町での生活基盤が必要であり、居住環境とともに働く場を増やすことが必要です。

今後の定住意向



※町内の中学校に通っている2年生の生徒、音更高校に通っている2年生の生徒、町内に住む高校2年生と同年齢の方1,124人を対象に平成26年7月に実施(回収数607票、回収率54.0%)。

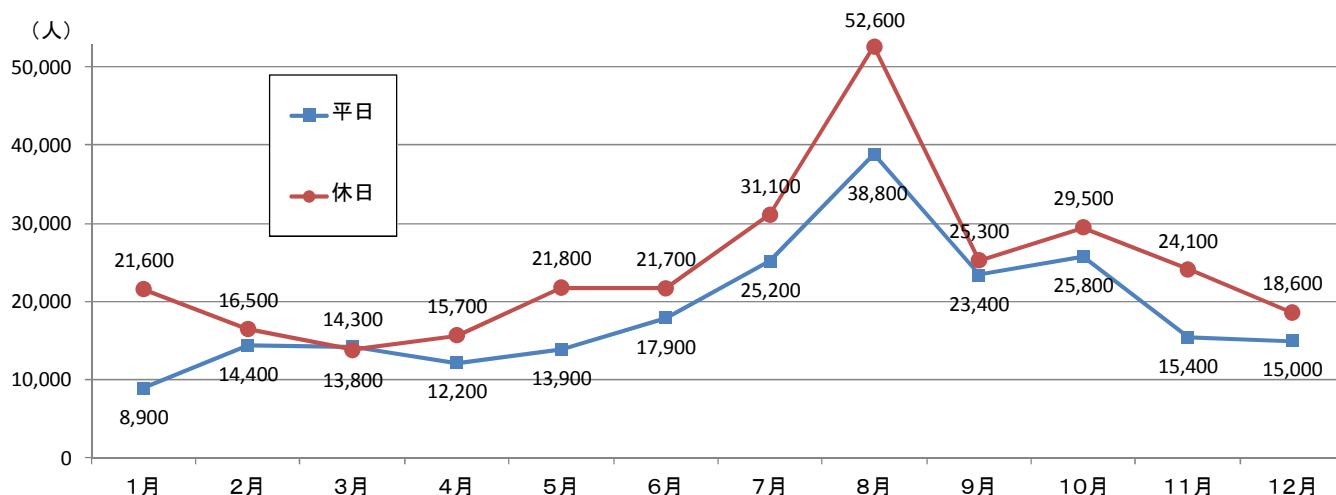
(5) 滞在型観光の振興により、交流人口を増やす

本町を含む十勝管内の市町村では、広域的な連携により観光振興に関わる取り組みを進めており、十勝川温泉を有する本町においても交流人口を拡大する役割が期待されています。

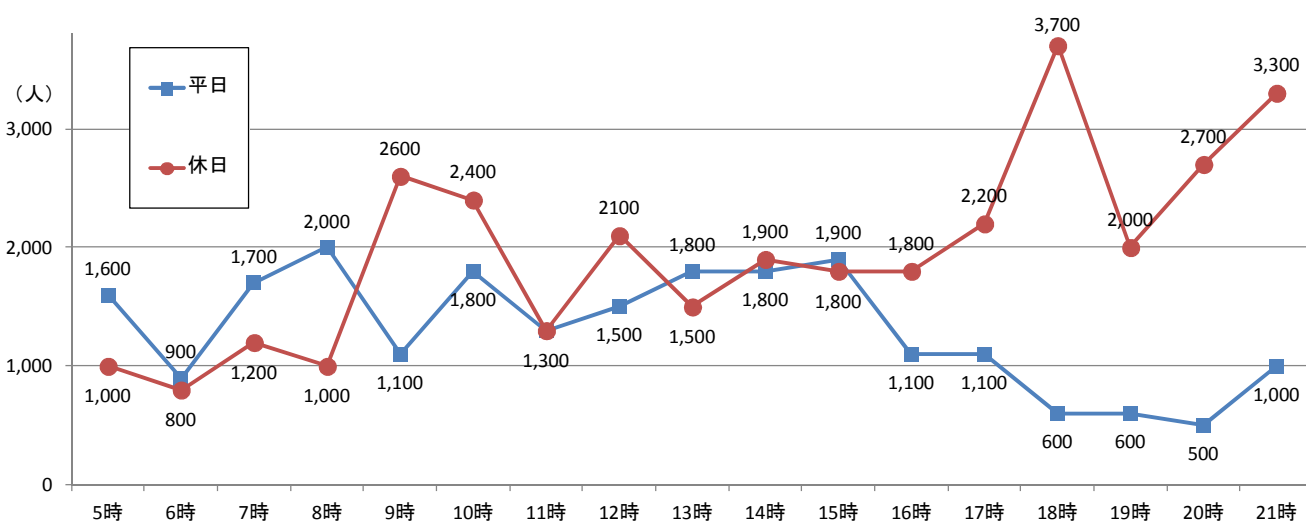
十勝川温泉地域の1年間の流動人口を月別に見てみると、冬期の流動人口が夏期に比べて少ない状況です。冬の観光振興をより一層図ることにより、交流人口を拡大できる可能性があります。

また、1日の流動人口を時間別に見てみると、夜間に比べて昼間の流動人口が少なく、夜間においても平日は少ない状況です。滞在型の観光振興を図り、平日の宿泊数の増加とともに、昼間の交流人口を拡大していくことが重要です。

十勝川温泉地域の滞在人口月別推移（2014年）



十勝川温泉地域の時間別流動人口（2014年）



(2つのグラフ)

※まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

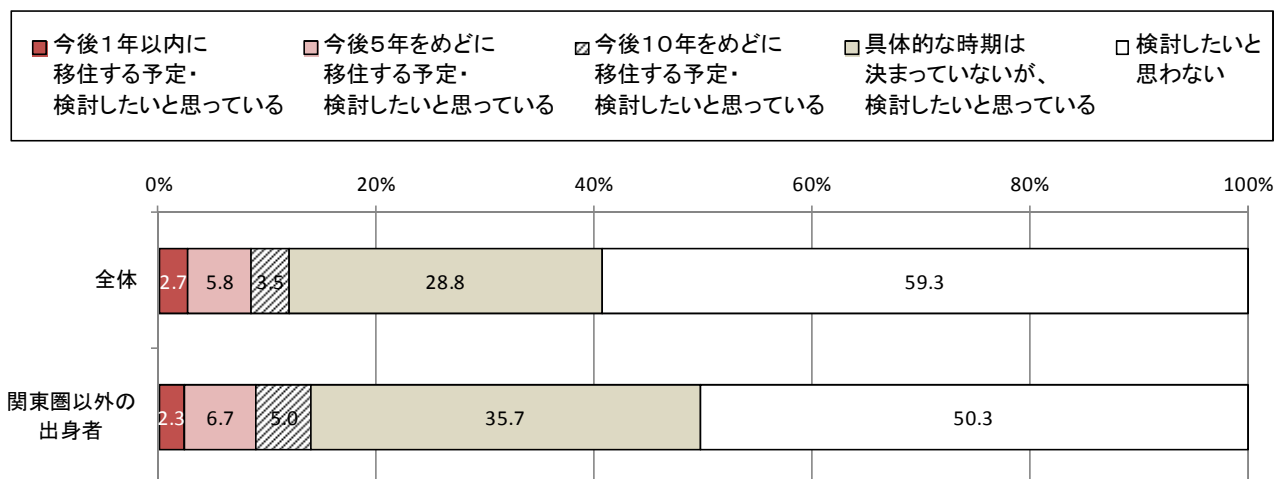
(6) 東京圏に在住する人達を対象に、U I Jターンを促進する

東京在住者を対象とした移住希望調査[※]では、回答者全体の4割は移住を検討しており、関東圏以外の出身者に限るとその割合は半数を占めます。また、移住したい理由として「出身地であるから」が第1位ですが、その次に「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気がおいしいから」が続きます。本町はこれらの希望を満たす環境を有しており、東京圏に在住する人達に対して、積極的に本町の魅力を情報発信することによってU I Jターンを促進することが必要です。

また、移住する上での不安・懸念される点として、働く場、日常生活の利便性、公共交通の利便性をあげている人達が多く、これらを解消することも重要です。

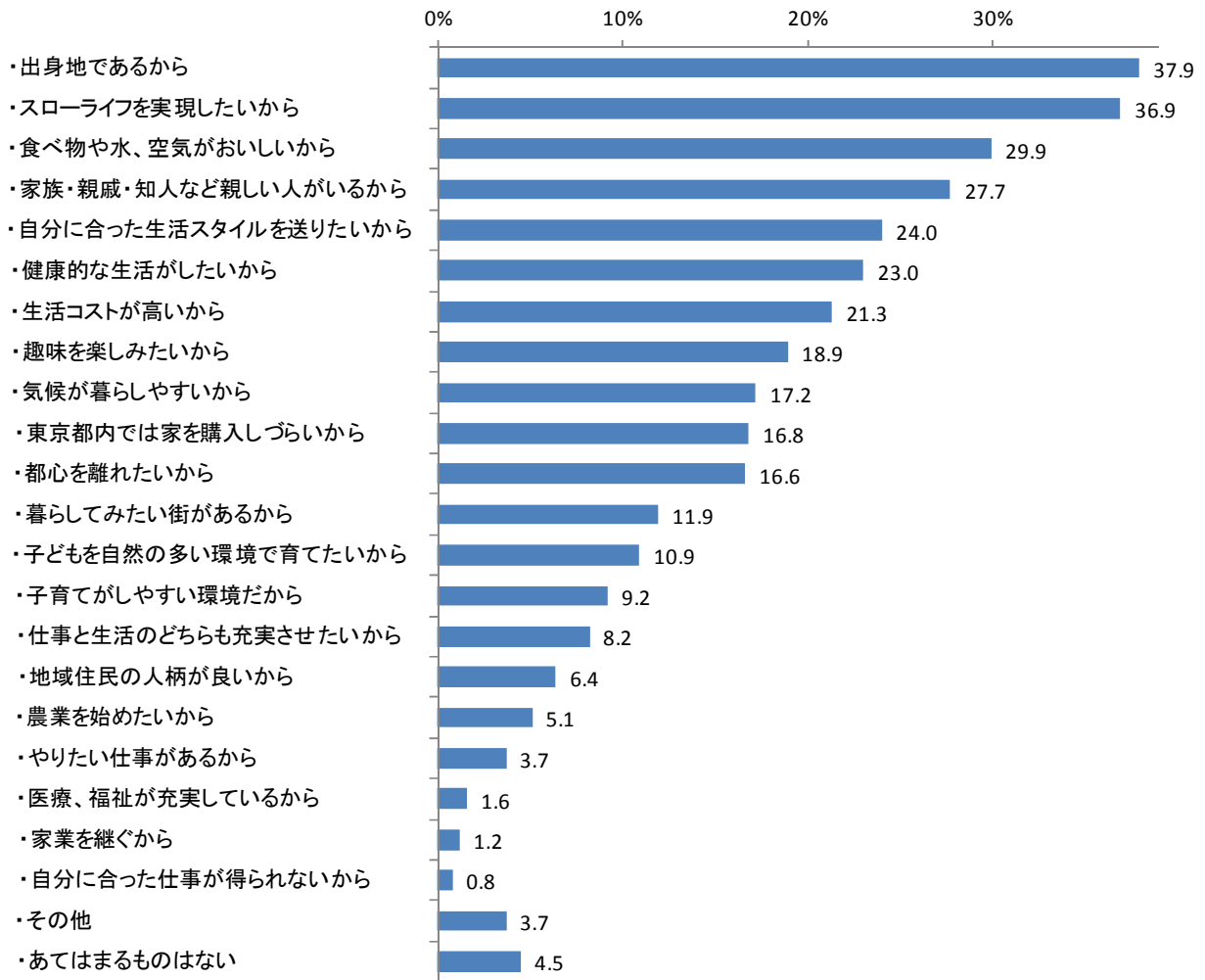
※東京都在住 18～69 歳男女 1,200 人を対象としたインターネット調査(内閣官房が平成 26 年 8 月に実施)

東京在住者の移住希望

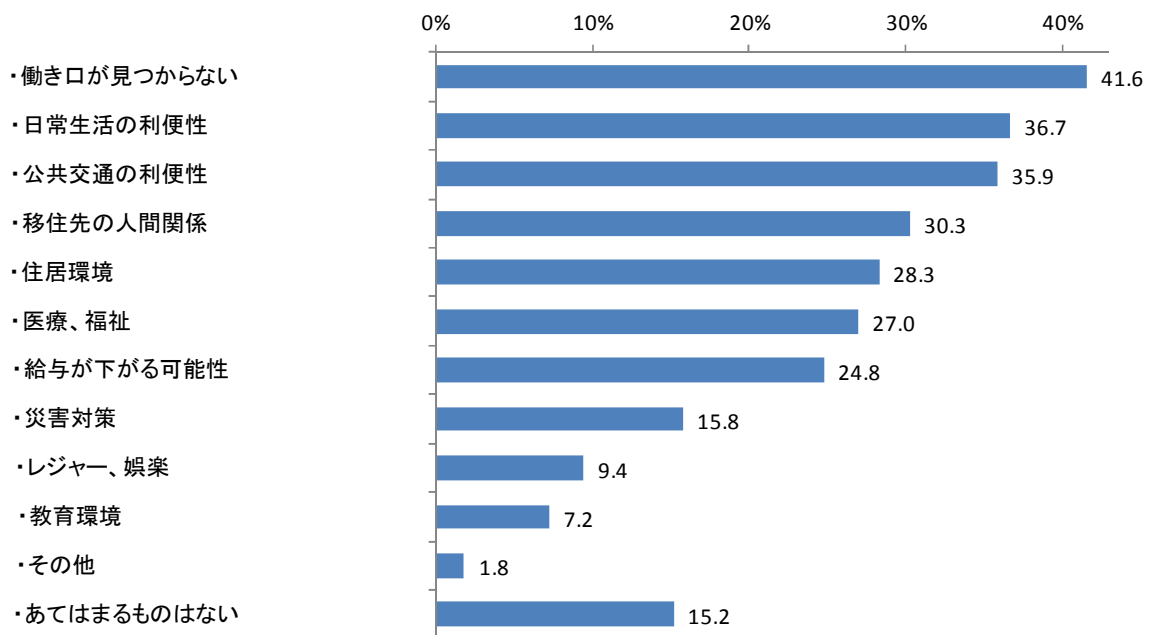


※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

移住したい理由（複数回答）



移住する上での不安・懸念される点（複数回答）



(2つのグラフ)

※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

2 5つの基本目標

人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題と、「音更町人口ビジョン」における「めざすべき人口減少対策の方向」を踏まえ、総合戦略における基本的な取り組み方向を次のように定めます。

(1) 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】

農業振興や企業誘致が本町の産業基盤を活かし、多様な分野、形態により、子育て世代をはじめ、様々な年代の人達の雇用の場をつくります。

(2) 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】

自然の豊かさと便利さを兼ね備えた環境をはじめ、農業がもたらす食の恵み、国内有数のモール温泉など、本町の魅力を積極的に発信し、伝えることで、交流人口を増やし、域内経済の循環や所得の向上をはかります。

また、観光・交流を機に、結婚や移住にもつながるよう促進します。

(3) 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】

若い世代が結婚や出産、子育てに希望が持てるよう不安の解消や住環境の整備に努め、若い世代の人口流出を抑制します。また、結婚を望む人達がパートナーと出会える機会を増やし、出産や子育て、教育の場として魅力的なまちづくりを進めることにより、子育て世代の増加やそれに伴う出生数の増加をめざします。

(4) 音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する【安心・安全な地域づくり】

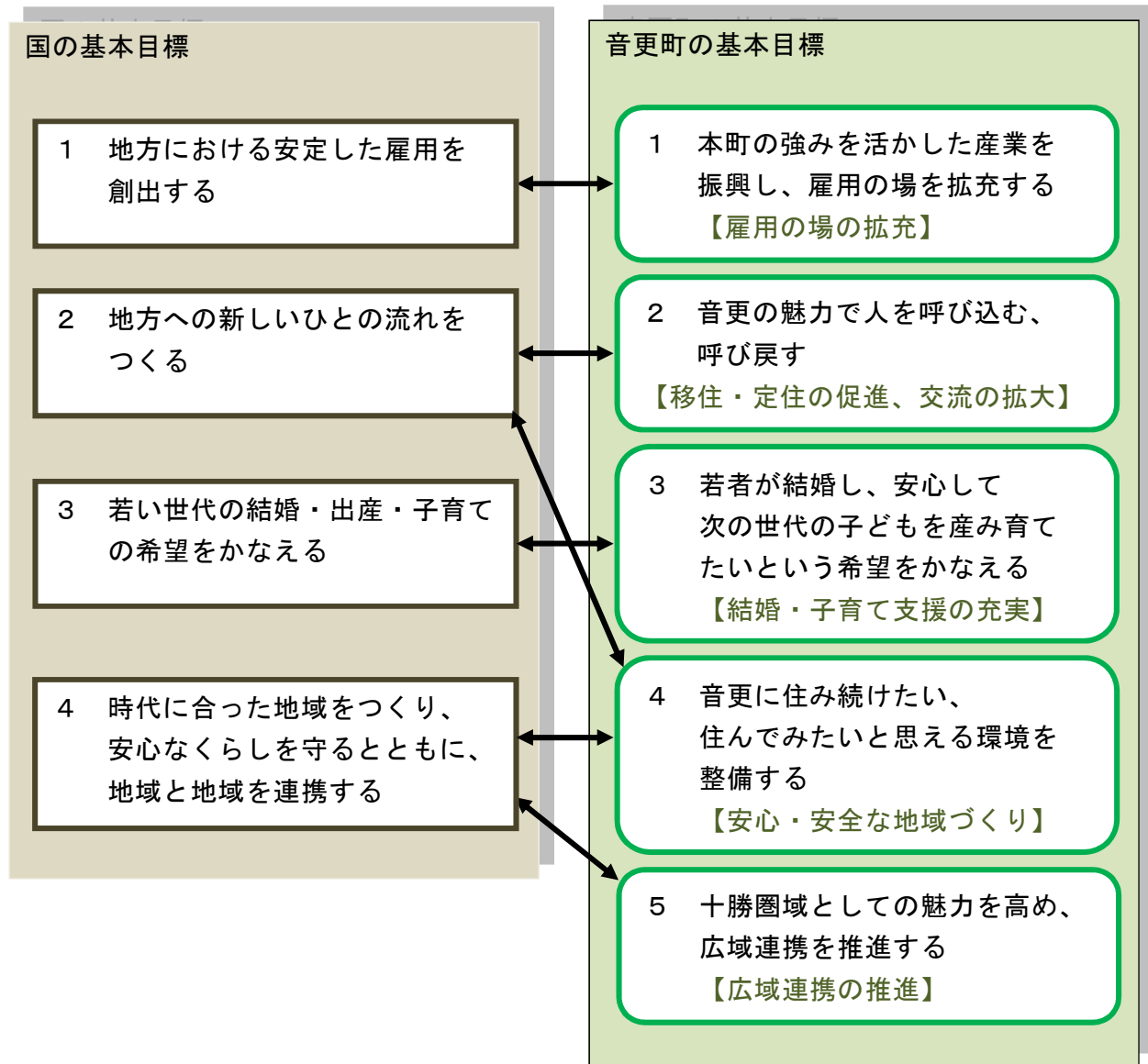
年代によって異なる生活環境への不満・不安要素を把握し、それらの解消に努めることによって、だれもがいつまでも安心して生活できる環境をつくり、人口流出を抑制します。また、災害への備えや地産地消、医療と介護等の連携などにより、安全や安心を実感できるまちづくりを進め、定住意識を高めるとともに、移住を促進します。

(5) 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】

十勝圏域の市町村が連携し、十勝圏としての魅力を高めながら、人口減少の抑制やそれにつながる圏域の活性化に向けて、広域的に取り組めます。

なお、国の「総合戦略」では4つの基本目標を設定しているのに対して、本町では5つの基本目標を設定することとしますが、その関係については、次のとおりです。

国の総合戦略の「基本目標」との関係



Ⅲ 総合戦略の内容

基本目標 1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】

基本的 方向

本町には、安全・安心な農畜産物を育む基幹産業の農業、特色ある泉質を持つ温泉資源、また、温泉熱や日照時間が長いことによる自然エネルギーの確保、高速道路をはじめとする交通インフラ、帯広市に隣接する立地上の利便性、更に自然災害が少ないという地理的環境など、事業を行ううえで利点となる、地域資源や特性がいろいろあります。

このような本町の強みを活かし、既存産業の進展や農商工観連携など新たな分野の産業振興を金融機関等とも連携して後押し、様々な分野で雇用の場が広がるようにします。

数値目標

新規就農者数 5年間(H27~31)で67人

IC工業団地における雇用者数 797人(H26)→850人(H31)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) ゆるぎない農業経営と生産環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を支援します。 ・農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者(新規就農者)確保対策事業 ・農業労働力の確保対策事業 	<p>新規受入研修生数 : <u>8人(5年間)</u></p>
<p>(2) 本町の強みを活かした産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IC工業団地拡張への取り組みを進めます。 ・雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。 ・新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IC工業団地への企業誘致 ・IC工業団地の拡張整備 ・産業振興支援事業 	<p>IC工業団地における立地企業数 : <u>35社(5年間)</u></p> <p>IC工業団地エリアの面積 : <u>86ha(5年間)</u></p> <p>産業振興支援事業による助成件数 : <u>18件(5年間)</u></p>

基本目標2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】

基本的
方向

本町には、都市の利便性や十勝の風土が生み出す豊かな自然や風景、高品質の農畜産物や北海道遺産でもある特色あるモール温泉など、住むところ、訪れるところとして魅力となるものがたくさんあります。

これらの魅力を様々な手段で発信し、観光振興による交流人口の拡大などにより、域内経済の循環を高め、地域経済を活性化させます。

また、移住を検討している人達に情報を発信し、U I Jターンを促すとともに、音更町内で、希望どおりの住まいや働く場を得られるよう金融機関等とも連携して支援します。

また本町は、介護福祉士の確保を目的として、帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻へ進学する学生を対象に、十勝管内への高齢者施設等に就職することを要件として就学サポートを実施しています。これにより若い世代が働く場を増やすとともに、高齢者も移住、定住しやすい環境づくりとして必要な人材の確保を進めることとします。

数値目標

観光入込客数 1,402,500人(H26)→1,461,000人(H31)
社会増(転入超過)の人数 42人(H26)→200人(H31)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 観光による交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客の利便性向上のため、道央圏や道東圏などを結ぶ二次交通[※]や地域内移動などの充実に努めます。 国際化、広域化に対応した観光客受入環境整備とサービス・企画などの充実、他地域との連携による新たな広域観光ルートの形成を進めます。 農畜産物や地場産品などの販売や音更の食や農業をPRする機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。 高速道路ネットワークとのアクセス強化をはかるため、スマートインターチェンジやこれと主要幹線を結ぶアクセス路の設置を関係機関に要請します。 <p>※二次交通:空港や鉄道駅から観光地までを結ぶ交通手段のこと。</p>	<p>二次交通対策支援事業による宿泊数の増 : <u>5,370泊/年</u> (H31)</p> <p>訪日外国人観光客誘客強化事業による宿泊数の増 : <u>9,000泊/年</u> (H31)</p> <p>町内の魅力発信拠点数 : <u>2箇所(5年間)</u></p>

<p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次交通対策支援事業 ・ 訪日外国人観光客誘客強化事業 ・ 魅力発信施設整備事業 ・ スマートインターチェンジ整備促進の要請 	
<p>(2) 移住や定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様化、高度化する情報通信手段に対応するため、通信基盤の整備を検討します。 ・ 空き家・空き地の現状を把握し、利用可能な空き家・空き地の有効活用をはかります。 ・ 関係機関と連携し、介護人材の育成などの支援を行うとともに、介護サービスの質の確保と安定的な介護サービスの提供に努めます。 ・ 豊かな自然や都市の利便性、モール温泉など、本町の魅力発信に努めます。 ・ 北海道移住促進協議会や十勝圏複合事務組合等と連携し、移住希望者に対する情報発信や相談会などの事業を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークや起業、移住を促す通信環境の整備 ・ 市街地の空き地、空き家等の活用 ・ 介護福祉士育成支援事業 ・ 元気な高齢者の移住促進 ・ 移住、定住促進事業（北海道移住促進協議会などと連携した情報発信、移住相談等） 	<p>空き家・空き地情報の公開件数 ： <u>150件</u>（5年間）</p> <p>帯広大谷短期大学を卒業し、十勝管内の高齢者施設等に就職する介護福祉士数 ： <u>300人</u>（5年間）</p> <p>北海道移住促進協議会などの公的機関を活用した移住件数 ： <u>100件</u>（5年間）</p>

基本目標3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる
【結婚・子育て支援の充実】

基本的
方向

町民アンケートでは、「子育ての環境や支援」については、満足度が高く、重要度も高い位置づけにあります。住宅環境や保育の充実を望む声など子育て世代のニーズを聞きながら、子育てしやすい環境づくりをより一層進めます。

結婚や出産などを望んでいる人達が、パートナーを得て希望をかなえることができるよう、出会いの場や出産しやすい環境を充実させます。

また、すでに子どもを育てている家庭において、希望する人数を出産できるよう、子育てしやすい環境を充実させるとともに、一人一人を大切に教育が行える環境を充実させ、教育を受ける場としても魅力を感じてもらえるようにします。

数値目標

出生数 5年間(H27~31)で2,004人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 結婚につながる出会いの場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の出会いの場の創出など、町内の関係機関と連携し、各種事業を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者交流支援事業 ・地域イベント等を通じた若い世代の交流促進 	<p>カップリング数 : <u>50件(5年間)</u></p>
<p>(2) 出産と子育てを支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯に向け民間賃貸住宅家賃補助事業を推進し、公営住宅を補完する住宅として民間賃貸住宅の活用をはかります。 ・確かな学力をはぐくむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細やかな指導を展開します。また、ティーム・ティーチングや、少人数による教育を推進します。 ・安心して子育てができる環境の整備や情報の発信に努めます。 ・学童保育所の運営委託とともに計画的な受入体制と施設整備を進めます。 	<p>子育ての環境や支援に係る町民の満足度 (満足、やや満足、普通と回答した割合) : <u>82%(H31)</u></p> <p>子育て世帯向け賃貸住宅新規入居者数 : <u>50戸(5年間)</u></p>

<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者世帯に対し、各種福祉制度などによる助成や負担の軽減に努めます。 ・仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努めます。 <p>（具体的な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向け賃貸住宅家賃補助事業 ・少人数学級やチーム・ティーチングの推進 ・すくすくステーション整備事業 ・保育料軽減事業 ・放課後子ども教室の推進 ・男女共同参画推進事業 	<p>少人数学級やチーム・ティーチングの実施に伴う教員数の増 ： <u>5人（H31）</u></p> <p>生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合 ： <u>30%（H31）</u></p>
---	--

基本目標 4 音更に住みたい、住んでみたいと思える環境を整備する

【安心・安全な地域づくり】

基本的
方向

本町には国道 241 号沿線に商業施設が集積しており、町民アンケートでも「日常の買い物環境」については、満足度が高く、重要度も高い位置づけにあり、今後もこの環境を維持していく必要があります。しかし、「バスの利用」は満足度が低い位置にあり、高齢者など公共交通を利用する住民は不便を感じることも少なくないと思われます。

子どもからお年寄りまで、一人でも多くの方が、音更町に住みたいと思えるような生活環境をめざすため、老後の不安として大きな要因である高齢になっても地域で暮らせる体制づくりや医療、介護等の連携、公共交通の充実などに努めます。

また、自然災害の少ない環境であることに加えて、豊かな食べ物に恵まれた環境などがさらに実感できるよう、防災体制の充実や食育などを推進し、町民が安全・安心に暮らし続けられる環境づくりを進めます。

数値目標

町民の定住意向 90.6%(H26)→91%以上(H31)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 老後も不安が生じない生活環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。 ・農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。 ・地域生活バス路線の確保に努めます。 ・認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。 ・保健・医療・福祉・介護の連携体制を充実させます。 ・地域主体の協働のまちづくりを促進するため、地域が自主的に行う環境整備活動や地域福祉活動などを支援します。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通確保対策事業(市街地、農村部の利便性の向上、地域生活バス路線の確保) ・認知症高齢者支援事業(SOSネットワークなど) ・保健・医療・福祉・介護の連携体制の充実 ・潤いと思いやりの地域づくり事業 	<p>地域生活バス路線数 : <u>16</u>路線(H31)</p> <p>認知症サポーター養成講座受講者数 : <u>5,000</u>人 (5年間)</p>

<p>(2) 安全・安心なまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消や食育の視点から、関連する取り組みを進めます。 ・災害物資や防災救助品を充実させるとともに、その保管場所の整備をはかります。 ・自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、災害時要援護者の把握と情報提供をはかります。 ・国道 241 号（音更大通）の交通事故対策事業及び無電柱化事業の早期完成を関係機関に要請します。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業 ・防災備蓄品等整備事業 ・潤いと思いやりの地域づくり事業（地域防災組織活動） ・国道 241 号交通事故対策整備促進の要請 	<p>自然災害など防災体制に対する町民の満足度 : <u>81%</u> (H31)</p> <p>自主防災組織率 : <u>70%</u> (H31)</p>
---	--

基本目標 5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】

基本的
方向

本町は、定住自立圏や観光振興などを共通のテーマとして、関係市町村とともに広域行政を進めています。これらは広域的な視点で取り組むことで効果が期待され、また、人口減少の抑制や交流人口の拡大をはかるうえで重要なテーマといえます。

今後も、十勝圏や北十勝など、地域における課題を関係市町村で共有し、その解決に努めるとともに連携を深め、広域的な視点から魅力ある地域づくりを進めます。

数値目標

十勝管内の観光入込客数 (H26)→(H31) ※現在十勝圏で数値を検討中

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 周辺市町村との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在進めている各分野での共同事業を円滑に進め、連携を強化します。 ・広域的な行政課題に対し、関連市町村と連携した取り組みを進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十勝定住自立圏の推進 ・各種広域行政事業の推進 	<p>他市町村と連携して新たに進める広域行政事業数 : <u>3件(5年間)</u></p>